

コンベンション施設の運営と課題

—— 大阪国際会議場を事例として ——

金 錦 香

要 旨

本稿は、国際コンベンションの動向とその施設運営について、大阪国際会議場を事例に実態調査を行い若干の考察を加えたものである。とりわけ、民間企業であるPCO (Professional Congress Organizers) と、行政の大阪府・大阪観光コンベンション協会を対象に聞き取り調査を実施し、日本における国際コンベンションの動向を踏まえつつ、併せてコンベンションの発展のための提案を行った。また、大阪における国際コンベンション動向と大阪国際会議場の現況について分析し、実態調査をもとに考察した。

調査の結果、大阪国際会議場は規模の点で収容人数に限られるものの、会議場と展示場が同じ場所にあるため移動が便利である。しかし、宿泊施設については、参加者にとって選択肢が少ないため、十分とは言えない。また、アクセスが悪く、都市機能が劣っていることと、アフターコンベンションとしての観光プログラムが乏しいことが判明した。それ以外には付帯施設の拡充、食事の質的な向上、コンベンションセンターの使用料金の低廉化、コンベンション関連業界の交流の必要性などの改善が必要であることがわかった。以上を踏まえて、国および自治体レベルの政策立案、コンベンション・ビューローとPCOの参画の必要性、観光プログラムの開発の必要性、コンベンション関係者間の交流、会議場の使用料金と宿泊費の低廉化、人材育成の必要性、コンベンションセンターが地域住民に開かれた空間として活用されるための工夫の必要性などを提案した。また、今後の日本におけるコンベンションの研究としては、コンベンション関連機関および多様な主催者を包含した考察と、日本全国に散在しているコンベンションセンターの実態調査を行った上での比較分析が課題である。

キーワード：コンベンション、大阪国際会議場、国際会議観光都市、コンベンション・ビューロー、PCO (Professional Congress Organizers)

(2006年5月10日論文受理, 2006年7月7日採録決定 『都市文化研究』編集委員会)

1 はじめに

コンベンション¹⁾は国際交流の媒体として観光産業に基盤をおく付加価値の高い戦略産業として脚光を浴びており、その需要は近年増加している。一つの都市と国家が国際会議を開催

することによって、情報と意見交換の場という範囲を越え、産業的側面において多様な波及効果がみこまれるのである。今日、コンベンションの開催都市には、新しい雇用機会の増加、地域経済の活性化のみならず、開催都市の国際的知名度の向上および都市イメージの改善といっ

た効果をもたらされるため、観光政策の一つとして各都市では例外なくコンベンション政策を行っている。

以上のようにコンベンションは国や地域の経済のみならず、社会・文化的にも大きな影響を及ぼす産業であることから、今後コンベンション産業の整備および支援制度、誘致方案などが焦眉の課題となるであろう。

日本では、国内最初の本格的なコンベンション施設である国立京都国際会館が1966（昭和41）年に設立されたのをはじめ、全国にコンベンション施設が次々と設立されてきた。だが、第三セクター²⁾が運営するコンベンション施設の運営をめぐる管理責任や財政状況などについて問題がないわけではない。さらに、コンベンション産業の発展にもかかわらず、コンベンション施設の実態に即した分析は今まででされてこなかった³⁾。

そこで本稿では、日本のコンベンション状況を考察する一事例として大阪国際会議場（以下、大阪会議場と略記）を取り上げ、その運営状況を分析することを目的とする。とりわけ、民間企業のPCO（Professional Congress Organizers⁴⁾）と行政の外郭機構の大阪府・大阪観光コンベンション協会（以下、大阪コンベンション協会と略記）を対象に聞き取り調査を実施し、現場の視点からコンベンション施設をめぐる課題を明らかにする。

2 先行研究と本稿の課題

日本におけるコンベンション研究は、1980年代から始まっていたものの、その蓄積はまだ少ない。研究史⁵⁾の初期段階から、コンベンション都市づくりによる都市活性化や経済的波及効果を主題とするものが多数を占めてきた。

『都市政策』論文集⁶⁾、『都市問題』論文集⁷⁾に収められているコンベンションに関する論文の大部分は、1980年代に集中的に開催されたコンベンションが、都市の活性化に大きく貢献したと主張する。それらの多くは、北海道、金沢市、久留米市などを事例として、コンベンション都市の条件、現状と諸課題、展望などを

テーマとしたものが多い。また、コンベンション経済効果に関する論文⁸⁾としては、高寄昇三（1983）による、経済効果を所得創造効果、雇用定着効果、事業・施設収支効果、財政収支効果などの側面から詳細に分析したものがある。その他、コンベンション産業論を主題とする論文⁹⁾、コンベンションを観光の一部として扱う論文¹⁰⁾、また、地域研究としてはアメリカを事例とする論文¹¹⁾、などが見られる。

研究史を年代別¹²⁾に概観すると、1980年代はコンベンション都市づくり、1990年代はコンベンション産業に関する経済的効果、2000年代は海外の事例を用いた戦略論と、コンベンションを問う視点が変化していることに気がつく。以上のような先行研究を踏まえ、本稿は、研究対象として初めて大阪会議場を取り上げ、さらに民間企業であるPCOからみたコンベンション運営という視点から初めての考察を行った。

3 日本におけるコンベンション

(1) コンベンションの定義

コンベンションは、広義では、「ヨーロッパのメッセ（Messe）¹³⁾」と「アメリカのコンベンション（Convention）」に分類できる。ヨーロッパのメッセは、国際機構による公的会議および見本市が主であるが、アメリカのコンベンションは企業、政党、協会、団体の集会や年次大会などが中心である。しかし、近年ヨーロッパとアメリカの交流が頻繁に行われることによりヨーロッパのメッセにカンファレンス（Conference）¹⁴⁾が加えられたり、逆にアメリカのコンベンションに貿易ショー（Trade Show）のような見本市が加えられることもある。このようにメッセとコンベンションは次第に統合されてきている。こうした経緯から、国際会議とコンベンションに関する定義には明確な区分がなく、混用されているのが現状である。

一般的にコンベンションとは、「会議・見本市の総称」、「総合的な情報交換の場」、「事前に決定されたスケジュールにあわせて進行される公的な会議、展示会、イベントなどを随伴する

集会」,「関係者・一般庶民が高度な情報を求めて遠近から集まる場」など,集会・会議などの目的で人々が集うことだと理解されている¹⁵⁾。加えて,近年はオリンピックやワールドカップなど国際本部が主催する定期的な国際スポーツ大会もコンベンションの範囲に含まれる傾向がある。

従って,本稿ではコンベンションを,国内外から大勢の人々が参加する国際会議を含むカンファレンス,学会,大会,セミナー,企業ミーティング,展示会,博覧会,イベントなどが定期的に行われることと定義する。

(2) コンベンションの効果

コンベンション産業の効果とは,コンベンションを誘致・開催することによって国や地域が期待できる多様な結果を指すのだが,従来はその経済的効果だけしか注目されていなかった¹⁶⁾。しかし近年では,政治,経済,社会・文化,観光における影響なども,コンベンション産業の効果とみなされている。

ここで,上記のそれぞれの側面について,コンベンションの効果をプラスとマイナスに分けて整理する。政治面におけるプラス効果は,開催国・地域のイメージの向上,民間外交の樹立であり,マイナス効果は,開催国の経済的負担である。また,経済面におけるプラス効果は,国際収支の改善,雇用増大,国際競争力の向上であり,マイナス効果は,物価上昇,行楽遊興業の盛行などである。社会・文化面でのプラス効果は,社会基盤施設の発展,関連分野の国際競争力培養の強化であり,マイナス効果は,伝統的な価値観の喪失,コンベンション開催により市民生活に不便が生じることなどである。最後に,観光面におけるプラス効果は大規模な観光客誘致による地域振興であるが,同時に観光客が集中することによって,交通渋滞,騒音,環境汚染などのマイナス効果もある¹⁷⁾。

(3) コンベンション施設の現状

日本でコンベンションという語彙が用いられるようになったのは,1965(昭和40)年に国際観光振興会(現,独立行政法人国際観光振興機構・JNTO)がコンベンション・ビューロー

(Convention Bureau:後述)を創設してからである。この時の目的は,東京オリンピックを機に国際会議を誘致し,国際社会に復帰した日本の姿をアピールすることにあった¹⁸⁾。その後,日本最初の本格的なコンベンション施設である国立京都国際会館が1966年に誕生した。1979(昭和54)年には,アジア初のサミット(第5回主要先進国首脳会議=東京サミット)が東京で開催,1981(昭和56)年には,神戸の人工島ポートアイランドに国際会議場,展示場,ホテルがセットになった施設が完成した¹⁹⁾。これを契機として多くの自治体がコンベンション事業に取り組んだ。たとえば千葉県は,周辺にホテルやショッピングセンターなどの商業地区を設け,展示会とセミナーの開催に対応できる総合施設・幕張メッセを1989(平成元)年に開館した。

バブル景気による経済成長と相まって,日本のコンベンションビジネスはこのように急激に発展したが,バブル崩壊後,コンベンションの発展は一時的に停滞した。しかし,1994年に施行された「国際会議などの誘致の促進及び開催の円滑化などによる国際観光の振興に関する法律(コンベンション法)」により,再びコンベンション開催数は大きく伸び,コンベンション産業は一層の発展を見せた²⁰⁾。コンベンション法によって,現在50都市が「国際会議観光都市²¹⁾」に認定され,各都市のコンベンション・ビューローの管轄下でコンベンション誘致の活動を行っている。国際会議観光都市はコンベンションの施設だけではなく,各地域の特色と文化,各種施設と観光資源の開発など,コンベンションを誘致するために産官一体となって努力をしている。

1980年代以来,地方中核都市の複合型コンベンションセンターを含め,日本全国に多くのコンベンション施設が設立された。今や日本全国の公共の会議施設(ホテルを除く)は,約850箇所を上り,同時通訳が常駐する施設は55箇所を数える²²⁾。以上のことから,日本におけるコンベンションの隆盛は1980年代に始まったと言えるだろう。

しかしながら経済波及効果を考慮したトータルな投資効率に対する評価が市民レベルで定着

していないため、施設維持をめぐる財政負担への批判は続いている。都市のコンベンション・ビューローも60箇所を越し、コンベンションの求心力が都市の持つユニークさに大きく影響されるため、各都市は競争相手との差別化に腐心している²³⁾。

(4) 国際コンベンションの開催現況

国際団体連合（UAI）がまとめた国際コンベンション統計²⁴⁾によると、2004年に世界で開催された国際コンベンションは9,160件であり、日本（206件）はアジアで2位、世界で13位であった。ところが、国際コンベンションを都市別に見ると、日本国内1位の東京（47件）でさえコンベンションの後発者であるソウル（109件）、北京（88件）、バンコク（69件）に追い抜かれている。これは、日本には多くのコンベンションセンターがあるにもかかわらず、コンベンション誘致の方法やアフターコンベンション²⁵⁾などのソフト面がまだ十分に整っていないためだと考えられる。

国際観光振興機構（JNTO）の2004年度国際コンベンション統計²⁶⁾によると、日本での開催件数は、対前年比13.4%増、342件増の2,896件で過去最大となり、参加者総数は対前年比0.2%減、1,180,013人であった。東京（733件）、大阪（384件）、京都（224件）、名古屋（193件）、福岡（178件）の順となった。

東京に次ぐ大阪府の国際会議の開催件数は、1991年までは京都に大きく水をあけられていたものの、1992年には遂に順位が逆転するに至った（表-1）。この年に大阪府の国際会議の開催件数は前年度の2倍以上に増加し、関西の首位に躍り出た。これは1992年の千里ライフサイエンスセンター開業が一因であると推察さ

表-1 関西における国際会議の開催件数

府県別	1990	1991	1992	1993	1994
大阪府	96	98	215	278	292
京都府	184	209	180	150	180
兵庫県	161	164	177	186	170
奈良県	8	12	7	11	17
福井県	1	2	1	5	1

（出典：国際観光振興機構、「1997年コンベンション統計」）

れる。しかしながら、大阪府には、1,000人以上収容が可能な会議場が存在しなかったため、外国人参加者数においては、京都府の9,163人の半数程度の4,864人に留まった²⁷⁾。

大阪府は、「中・大型コンベンション」（参加者300人以上）の増加という実情に鑑みて、2000年に3,000人収容可能な大規模国際会議場、大阪会議場を開業した。そのことが京都府や兵庫県で開かれていた大規模国際会議を、大阪府に招致する呼び水となったと考えられる。

4 大阪国際会議場の運営状況

(1) 大阪国際会議場の概要

大阪の都心、中之島西部に位置する大阪会議場は、1958年に建設された株大阪国際貿易センターの跡地に、大阪府が3億円（50%）、残りを三井住友銀行や松下電器産業株式会社など大阪経済界が出資して、世界水準に比肩しうる施設として建設された大規模国際会議場である。同会議場は2000年12月に開業以来、黒字経営を維持し²⁸⁾、従業員は出向²⁹⁾者13人を含んで30人である。大阪会議場の主要施設は、表-2の通りである。

表-2 大阪国際会議場の施設概要

特別会議場 (12～13階)	約393㎡（シアター形式の場合500人）8カ国語同時通訳装置、大型映像装置
会議室 (10階)	約2,947㎡：25室（シアター形式の場合10人～600人・6カ国語同時通訳装置）
メインホール (5～9階)	約3,257㎡（エンドステージ形式の場合2,754席・分割利用可能、8カ国語同時通訳装置、大型映像装置）
イベントホール (3～4階)	約2,600㎡（天井高9.4m）分割利用可能、大型映像装置
プラザ (1階)	約3,874㎡（エントランスホール含む、天井高15.5m）
サービス施設	カフェ（2階）レストラン（5階・12階）
駐車場 (B1～B3階)	304台

（出典：大阪府商工労働部観光交流課の提供、2004年9月11日）

大阪会議場は二つの目的を持っている。第一に、国際・国内会議や文化、学術、芸術など各種催事の企画・誘致と開催、または展示会の企画・誘致と開催である。その他、会議施設に附属する設備、機器、飲食店などの賃貸や管理運営などを請負っている。第二に、大阪が「世界都市」として発展するために、国際交流、情報の受発信を担う中核施設として、会議場を府民に開かれた空間としてデザインすることである³⁰⁾。

また、当会議場は隣接するリーガロイヤルホテルと契約し、イベントホール・会議室・特別会議場でのレセプション、弁当、ドリンクなどのケータリングサービスと共に、12階レストラン・5階カフェテリアとカウンター・2階ティールームでの飲料サービスを行っている。それ以外にも、主催者支援サービスとして11階にビジネスセンターを設け、コピー・FAX・フィルム現像・印刷・製本・宅配便・文具販売などのサービスを提供している。また、看板、装花、ディスプレイ、人材派遣などの見積もりや手配を仲介するサービスも行っている³¹⁾。

(2) 大阪国際会議場の運営現況

2004年に大阪会議場で開催された国際会議は30件で、外国人参加者数は、3万6千人であった。当会議場の稼働率は平均72%、催事件数は2,064件、これに伴う来館者数は91万7千人であった³²⁾。

当施設では、イベントホールは利用率が高いものの、メインホール（多目的ホール）と特別会議場は利用率が若干低い（表-3）。さらに、大阪府内の国際会議誘致数に対する大阪会議

場の誘致率は、わずか約7.8%にしか及ばない。これらを合わせて考えると、大阪会議場は、多くはイベントの会場として使用されており、会議場としてはあまり活用されていないことがうかがえる。確かに、会議場の運営上、多様な催事に活用してもらうことも重要ではあるが、大阪会議場の本来の設立目的の一つ、「国際・国内会議の誘致と開催」を満たすためにも、会議誘致のための新たな対策を打ち立てる必要があるだろう。

2004年に大阪会議場で開催された会議は、「国際ロータリー 2004年国際大会（関西）」（4万5千人参加のうち、海外参加者は1万5千人）をはじめ、「第57回国際溶接学会年次総会」、「2004年世界アルツハイマーデー記念シンポジウム」などの国際会議や、「ベンチャー2004KANSAI」、「日中経済討論会2004」などの国内会議である。また、展示では、「日本書芸院展」、「文楽に親しむタベ」などの文化・芸術イベントやファッションショー、各種企業セミナーが行われた³³⁾。

会議場側は、その会議の主催者側の都合に合わせて臨機応変に対処している。その具体的な例として、開館時間は午前9時から午後9時までが基本だが、朝食会議の開催時間や会議後の片付けなどに応じて、職員は開館時間外でも対応していると会議場の関係者³⁴⁾は言う。それに加えて、稼働率を上げるために、同窓会、パーティ、バーゲンセールにも貸し出し、また防音装置が整ったメインホールはボクシング、プロレス、コンサートなどにも貸し出しているが、それは今後も続けてゆく予定であるという。

以上のように国際会議場が独立した組織である以上、会議場施設の自主的な運営と運営効率の向上は常に求められるのである。

表-3 大阪国際会議場の施設利用率

(単位：%)

施設名 \ 年	2000	2001	2002	2003	2004
メインホール	70	77	73	70	68
イベントホール	70	84	85	83	82
特別会議場	61	67	69	73	68
会議室(25室)	61	71	71	70	71
全館合計	62	72	72	70	72

(出典：大阪府商工労働部観光交流課と㈱大阪国際会議場の事業報告書を参照、2005年10月31日)

(3) 大阪観光コンベンション協会

梅沢忠雄は、アフターコンベンションやその都市特有のホスピタリティなど、開催される都市自体の魅力と、その都市の魅力の一つとしてのコンベンションセンターの存在を広く知らせる必要がある³⁵⁾と主張している。これらの魅力をトータルに演出・宣伝するには、個人や関連産業のホテル、旅行代理店などだけでは力不

足であるため、都市全体のバック・アップ体制を作る公的機関、すなわち、各都市のコンベンション・ビューローがその役割を担うべきであると付け加えている。

日本では、コンベンション・ビューローは非営利組織として全国に分布している。それらは、各都市の交通、宿泊、コンベンション施設、観光施設および観光商品の管理など、コンベンション事業と観光事業を同時に担っている。その内、コンベンション事業においては、コンベンション・ビューローがコンベンションセンターを直接運営管理する場合³⁶⁾がある一方、第三セクターのような運営管理会社に委託する場合³⁷⁾もある。また、ほとんどのコンベンション・ビューローは自治体や商工会議所の一部門として設けられ、自治体の補助金と会員の会費によって運営されているため、公共性が強い。

大阪を全世界に知らせる役割を担っている財大阪観光コンベンション協会（以下、大阪コンベンション協会と略記）は、(社)大阪府観光連盟と(社)大阪観光協会との統合により誕生した。コンベンション誘致事業と観光振興事業の一体化を図り、総合的かつ効果的な観光コンベンション事業に取り組むことを目的としている。

同協会は、コンベンションを誘致するため大阪のPRに努めるとともに、会議主催者やミーティング・プランナー、関連団体に対してプロモーション活動を行ったり、コンベンショントレードショーへの参加を行ったりしている。また、会議主催者に対する助成金の交付、開催準備資金の貸付、観光案内地図の提供などの支援活動を実施している³⁸⁾。

以上のようにコンベンション誘致において、大阪コンベンション協会が果たす役割はますます重要になるであろう。

5 大阪国際会議場をめぐる環境

ここでは、大阪府観光交流課、大阪コンベンション協会コンベンション部、PCO³⁹⁾を対象に実施した聞き取り調査の結果とそれに対する考察をまとめた。

調査にあたり、国際団体連合（UAI）による

コンベンション開催地の構成要素の調査結果⁴⁰⁾を参照した。UAIの調査指標は「良い会議施設と宿泊施設があるか、アクセスが良いか、都市は安全・衛生的であるか、都市機能は高いか、観光の魅力はあるのか」などである。本稿では、大阪会議場が同指標をどの程度満たしているのか、またそうではない場合はどのような対策を講じているのかについて調べた。また、UAIの指標以外に、コンベンションに新たに加えられるべき要素についても調査を行った。

まず、大阪会議場は「良い施設か」という質問に対しては、三者ともに、コンパクトで利便性があるものの、規模の面で限界があると指摘した。とりわけ、大阪府関係者は「規模が大きくなるほど管理維持が難しくなるので、現在の規模でちょうど良いかも知れない」と述べ、現在の規模に満足しているようである。ところが、PCO関係者は「規模の制約により、それ以上の大きな会議の開催が不可能である」という。また、「会議と展示を併催する場合や、大規模な展示会の場合には大阪会議場では不可能である」と指摘し、大阪府関係者とは見解を異にした。

以上のように規模の面において限界があるのは、大阪会議場が当初国際会議場として作られたものではないからであると考えられる。つまり、大阪会議場は1958年に建設された(株)大阪国際貿易センターを元にしており、国立京都国際会館や幕張メッセのように最初から国際会議場として計画された会議場とは異なるのである。従って、大阪会議場は規模の面では限界があるものの、イベントホールとメインホールは分割利用ができ、多様な行事開催が可能な会議場だと言える。

「宿泊施設」については、大阪府と大阪コンベンション協会の関係者は「隣にリーガロイヤルホテル（以下、リーガロイヤルと略記）があるので、問題がないし、それは大阪会議場の一つの良さである」とほぼ同一見解を示した。それに対して、PCO関係者は「大阪会議場の近隣のリーガロイヤルは一級ホテルとしてよい施設を完備しているが、値段が高い。少し離れているホテルを利用しようとしても、会議場に来るのに時間と交通費がかかるため、仕方なく

リーガロイヤルを利用される人が多い」と異なる見解を示している。

宿泊施設については、会議場に近接した宿泊施設が整備されているかどうかというだけではなく、低廉な値段のホテルから一級のホテルまで、参加者が自由に選択できる環境が整っているかどうか重要である。この点では、大阪会議場の宿泊施設は、十分な条件を備えているとは言えない。

「アクセス」については、三者ともに「最大の問題である」と答えた。とりわけ、大阪府関係者は、「アクセスは会議の開催地を決める一つの大きな決め手であり、大阪会議場にとってそれは懸案である」という。また、PCO関係者は、「一般バスの利用が可能であるが、その利用率は低く、また車を利用する参加者のための駐車場（304台）は狭い」と指摘した。

大阪会議場は、大阪駅（JR・大阪地下鉄・大阪バスなどが停車）から徒歩10分以上かかるため、隣接するリーガロイヤルのシャトルバスを利用する仕組みになっている。最寄り駅のJR（大阪環状線と東西線）福島駅と、阪神電鉄の福島駅からは徒歩で10分以上かかる。各駅にある大阪会議場への案内表示板は、JR環状線の福島駅に1箇所、阪神電鉄の福島駅に2箇所合計3箇所と、堂島川に1箇所（2004年までには2箇所）しかない。道路の表示板にはまだ大阪会議場への表示が見当たらないので、初めての訪問者や外国人に不便を強いていると思われる。このように大阪会議場へのアクセスは、案内表示については課題を残している。

この点については、「2007年の中之島新線（図

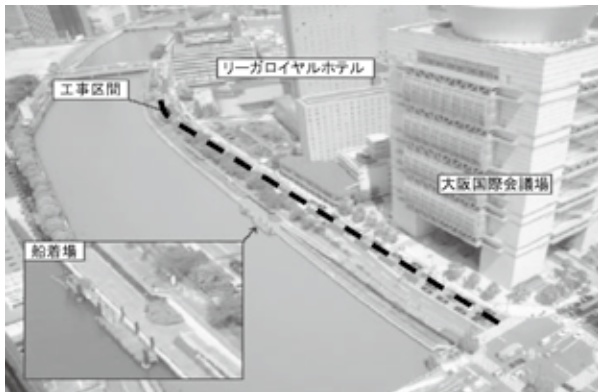


図1 『中之島新線』の玉江橋駅（仮称）

1) の開通によって、現在よりはアクセスが良くなる」と大阪府と大阪コンベンション協会の関係者は語る。

京阪本線の天満橋駅と隣接している中之島新線の開通によって、アクセスの問題は解消される見込みであるが、開通後、大阪会議場へのアクセスがどのように改善されたかを調査する必要があるだろう。

「都市の安全性・衛生面」については三者ともに「大阪は大丈夫だ」と肯定的な答えだった。中でも大阪会議場周辺については、「安全の面からすると、アクセスの悪さによって、かえって大阪会議場の安全が確保されている」とPCO関係者は述べる。

以上のように、大阪の安全性・衛生面については、問題はないと考えられる。とはいえ、現在問題がなくても、中之島新線の開通によりアクセスが改善されると、大阪会議場周辺の安全性が脅かされる可能性が生じることを考えるべきである。

「大阪の都市機能」について大阪府関係者は、「大阪は人の交流と海沿いの重工業産業、東大阪の中小企業によって支えられてきたが、バブルの崩壊とともに東京に都市機能が集中した。大阪の再生のために多彩な企画を立案中だが、まだ難しい点が多い」という。大阪コンベンション協会関係者は、「大阪は日本の第二の都市として在外公館や支社は多いが、大阪に本社のある企業は少ない」と答えた。また、PCO関係者は、「都市機能は、物流・人の流れが活発であるかどうかにかかっていると思う。そういう意味で大阪の都市機能は高いとは言えない。昔、川が運送手段の中心であった時代は、全国の物が小さい船で大阪に運ばれてくるなど都市機能が高かった。しかし、近代になって、物の流れが止まってしまい、人も入ってこなくなった。都市機能は大阪から東京に移り、それが現在にまで至っている」と語り、「大阪会議場は関西空港に近接しているとは言えず、新幹線の停車駅である新大阪駅からも交通が不便なので、コンベンションの主催者側から見れば、大阪は使

「しやすい都市とは言えない」と付け加えた。

以上のように三者は「大阪の都市機能は高いとは言えない」という同一認識であった。都市機能は、コンベンションだけでなく、大阪の観光や産業・経済全般に関係してくる。従って、都市機能を向上させるには、各分野の担当者および関係者との共助が不可欠であると言える。

「観光の魅力」について、大阪府関係者は「大阪の観光の魅力は何でもあることである」と答えたのに対して、大阪コンベンション協会とPCOの関係者は否定的であった。大阪コンベンション協会関係者は、「現在の大阪ではUSJ・海遊館などが代表的な観光地であり、大阪の歴史が味わえる観光地は大阪城しかない」と述べた。また、PCO関係者も、「現在のところ、大阪の代表的な観光スポットは大阪城、海遊館、USJであり、大阪の歴史や文化を伝える、楽しめる、味わえるものがない」と述べた。しかし、「大阪の漫才やお笑いなどの観光化を進めて、アフターコンベンション用に英語もしくは韓国語で公演すれば、大阪の独自性を打ち出せるのではないか。そして、コンベンション都市として大阪の印象も強く残るのでは」と、観光の提案をしている。その上で、「観光資源を作ることと同時に、開発した観光をどのように見せるか、技術的な面での工夫も今後の課題である」とPCO関係者は語る。

以上から大阪コンベンション協会とPCOの関係者は、大阪は観光地としての魅力は薄いと考えていることが分かる。しかしそれは、観光の魅力が薄いというよりは、その魅力をアピールする力が弱いのではないと思われる。今後、観光プログラム開発において、大阪独自のブランドを活かし、他と差別化される観光商品の開発、およびインパクトのある観光地のアピールが求められる。更に、新しい観光資源を作ると共に、内在している観光資源の再開発も行うべきではなかろうか。東大阪にある中小企業の製造工場の見学はその良い例だろう。大阪府と大阪コンベンション協会の関係者は、「最近テクニカル訪問などの産業観光が増加しつつある

ので、製造現場での体験プログラムという案も出ている」という。これは、観光活性化のためだけでなく、大阪の都市機能の衰弱によって、生産力が落ちた中小企業の活性化にも繋がることであろう。

以上、UAIによるコンベンション開催地の構成要素に基づいて述べてきたが、これに加えて、コンベンション産業の拡大により、新たにコンベンションの要素として加えられるものについて、さらに大阪コンベンション協会やPCOの役割と今後の課題について得られた回答を以下にまとめる。

まず、新たに加えるべきコンベンションの要素について、大阪府関係者は「短期間で楽しめる観光ルートづくりなど、アフターコンベンションの充実と、会議場内における付帯施設の拡充が必要である」と述べている。大阪コンベンション協会関係者は「会議場における食事の質が問題だ。大阪会議場は値段に比べて食事の味が落ちるので改善すべきである」と答えた。また、PCO関係者は「コンベンションの重要な要素は人である。なぜなら会議場をマネジメントする人によって会議場の性格が作られるからである。もう一つ重要なのは、国際会議場の使用料金である。現在、日本における会議場の料金は高いといわれている」という。

以上のように、三者は、UAIの提示した条件に加えるべき要素として、付帯施設、人材および使用料金などを挙げた。それらは大阪府と大阪コンベンション協会および大阪会議場が解決すべき問題でもある。とりわけ、人材についてPCO関係者は、「大阪会議場のスタッフは規定にとらわれず、柔軟な運営をしている」と好意的な評価をつけ加えた。‘柔軟な運営’とは、できる限り主催者の都合に合わせて国際会議を進行することである。日本全国に多くの国際会議場が設けられている今日、高い競争率の中で、生き残るためには、主催者に対して当然とるべき姿勢だとも言えよう。

大阪コンベンション協会の役割について大阪府関係者は、「社員の一部分が出向者であるため、

仕事のノウハウの蓄積が難しい。そのため人材育成が必要である。同協会が観光商品を開発したり、観光施設を事業に取り込んだりして、国際会議の開催に活用すべきである」と答えた。大阪コンベンション協会関係者は、「大阪の集客に関する事業を担うのが協会の業務であり、コンベンション事業においては大阪所在の大学や学会による会議の開催を中心にインセンティブツアー（報奨旅行）の開催に力を入れる」と具体的に答えた。また、PCO関係者は、「多くのコンベンション・ビューローは都市の魅力、観光資源、コンベンション施設などについて、同じような内容の広報しか行っていないため、主催者は相当なメリットがない限り、費用が安い会場を選ぶことになる。従って、大阪コンベンション協会は、大阪を代表する物を作るべきであると同時に、コンベンション誘致においても世界を対象に積極的に営業活動を行うべきである」という。

以上、大阪コンベンション協会については、人材不足と観光事業への取り組み、コンベンション事業として積極的な営業活動の必要性が明らかになった。とりわけ、同協会の従業員は、大阪府職員と会員の民間企業である株JTBと近畿日本鉄道株からの出向者で構成されている。そのため、営業活動が専門的に行われるともいえる反面、出向者は大概2～3年で本社に戻るため、コンベンション担当者に専門性が欠けがちである。従って、民間企業のノウハウを吸収するために実施されている出向の形式を活かして、大阪コンベンション協会の社員をコンベンション専門家として育成することが重要であると考えられる。

PCOの役割について聞いたところ、大阪府関係者は、「PCOは、主催者と会議施設の間を調節しながら会議をコーディネートする、会議運営上にかかせない存在である」と答え、大阪コンベンション協会関係者は、「多彩な会議を誘致する役割を担う」と答えた。それに対し、PCO関係者は「大規模な会議や質の高いイベントなどがその都市で開催されるように

アイデアを出したり、戦略を練ったりするのがPCOの本来の役割であるが、日本ではPCOの認知度が低いため、そのような機能を果たせずにいる」という。その解決のために、「日本PCO協会はPCOの認知度をあげるためのシステム作り、PCOや大阪コンベンション協会などコンベンション関連業者間の交流を活発に行うなどすべきである」とPCO関係者は指摘した。

以上のように大阪府と大阪コンベンション協会の関係者はPCOの果たす役割は大きいと認識しているが、PCOとの交流はないと答えていることが分かる。コンベンション運営においては主催者とPCOが、誘致においてはコンベンション・ビューローまたはPCOがその役割を担っているものの、日本におけるPCOはコンベンション誘致より、その運営に関わることが多い。さらに、コンベンション業界間の交流がないため、海外の多様なコンベンションに参加しているPCOの経験が国内コンベンション事業に活かされていないと考えられる。従って、大阪府と大阪コンベンション協会の担当者はPCOとの交流・情報交換を行い、コンベンション誘致のための新たなアイデアの模索にあたる必要があると考えられる。

大阪府と大阪コンベンション協会の関係者は、最後に「大阪にとって大きなPRとなるコンベンション誘致が課題である」と述べた。また、PCO関係者は「アジアを盛り上げる、ないしはアジアを活性化する方法を探り出し、世界の目をアジアに向けるようにするにはアジアが一つになる組織が必要である。その際に日本が先頭に立つことも考えるべきである」と語り、日本を含むアジアを視野に入れたコンベンション誘致の必要性を明らかにした。これはヨーロッパではEUという組織が存在することで得られるメリットが多いことから、アジアにもそのような組織が必要とされるということであろう。今後はコンベンションの国内開催だけにこだわるのではなく、海外の都市と連携したプランも考えるべきである。

6 まとめ

以上のように、大阪会議場をめぐるコンベンションの環境について聞き取り調査を行った。その結果、大阪会議場は、会議場と展示場が同一箇所にあるため移動が便利な反面、収容可能な人数が限定されることが課題とされた。これは大阪会議場が最初から国際会議場として建設されていなかったことに起因する。宿泊施設においてはコンベンション参加者にとって選択の幅が限られているという意味で宿泊施設は十分揃っているとはいえない。懸案であるアクセスの不便さは、中之島新線の開通により解消されると期待される。都市の安全性・衛生面については評価できる。また、都市機能や観光の魅力は劣るため、大阪の観光や産業・経済など、各分野の担当者間が共同で新たな観光プログラムを開発することが喫緊の課題であると、明らかになった。とりわけ、観光プログラム開発において大阪独自のブランドに基づく差別化された観光商品の開発およびインパクトのある観光アピールが必要である。

それ以外に、付帯施設の拡充、食事の質的な向上、コンベンションセンターの使用料金の低廉化、会議場を運営する人材などが重要な要素にあげられた。

一方、コンベンション誘致を担っている大阪コンベンション協会については、出向という形式をとっているため、専門的な人材が不足しており、専門家の育成が課題であった。また、日本におけるPCOについては、その認知度が低いため、コンベンション誘致よりは運営に関わることが多い。それを解決するためには、コンベンション関連業界内での交流を行うと共に、コンベンション誘致の新たなアイデアを出すためにPCOの多様な経験を活用することが必要である。

これらを踏まえ、コンベンションに関する提言を試みたい。

第一に、国や自治体レベルでのコンベンション政策の樹立が必要である。日本におけるコン

ベンションは、観光政策の一部として扱われているため、JNTOのコンベンション政策に従う場合が多い。そのため、各自治体の特色を活かしたコンベンション政策は見当たらない。従って、コンベンション政策の立案と、その際にコンベンション・ビューローとPCOの参画が望まれる。

第二は、大阪の持つ文化資源に基盤をおいた、他と差別化できる観光プログラムを開発することが必要である。とりわけ、その都市の特色に基づくオリジナルコンベンションの開発もしくはそれに相応しいユニークなイベントの開発はコンベンション都市のイメージアップに有効であると考えられる。

第三は、会議場の使用料金および宿泊費の低廉化である。円高に伴い、会議場の使用料金は徐々に高くなり、コンベンションの開催地が、シンガポールやタイなど東南アジアの国に決定されることが多くなっている。従って、会議場および宿泊施設における多様な料金プランが必要であろう。

第四は、コンベンションにおける人材育成の必要性である。大阪コンベンション協会のみならず、大阪会議場には専門的な人材を育てる必要があると思われる。

最後に、コンベンションセンターが地域住民に開かれた空間として利用されるような工夫が必要である。大阪会議場の目的の一つである「府民に開かれた空間としてデザインすること」として実施されたイベントは、夏限定で大阪会議場の前に屋台を設置することだけであった。これからは、多くの府民が参加できる文化祭やスポーツ大会のようなイベントを季節ごとに企画をすべきであろう。

本稿においては、大阪会議場以外のコンベンションセンターと、JNTOおよびJCCBなどのコンベンション関連機関、PCO以外の主催者への考察は行っていない。今後は、コンベンション関連機関および多様な主催者を包含した考察と日本全国に散在しているコンベンションセンターの実態調査を行った上での比較分析が課題

である。

注

1. 本稿では「コンベンション」と「国際会議」を同一の概念で使用した。
2. 第三セクターとは、地域開発などのために地方公共団体や国と民間企業の共同出資によって設立された事業体をいう。その名称は公共セクターでもなく民間セクターでもない、第三セクターであるところから名づけられた。
3. コンベンションセンターに関する論文としては、神戸国際会議場の運営に関する阿久津成一郎（「コンベンション施設の管理と運営」『都市政策』通号27, 1982年）、アメリカのコンベンションセンターに関するMabel K. Murayama（『都市文化と国際競争—アメリカコンベンション・センター』東京国際大学, 1986年）がある。
4. PCOとは、「会議運営専門会社」「会議運営代理業者」とも呼称され、主に国際会議やシンポジウムなどの準備・当日運営、学会議の事務局代行、通訳、翻訳を職掌としている。最近、大手旅行会社やイベント会社、通訳会社などがコンベンション業務に拡張する傾向がある。
5. 国立国会図書館で検索した結果をもとに筆者が作成した。論文は総44件で（学術論文は15件、一般論文は29件）、雑誌の記事は総64件であった。2000年代を基準とすると、論文は11件（学術論文は8件、一般論文は3件）、雑誌の記事は36件であった。2006年4月30日を基準とした資料である。
6. 『都市政策』論文集は、都市問題の解決を目的とする調査研究、政策策定に関する論文集で、（財）神戸都市問題研究所が発行している。ここからは以下の11件の論文があった。阿久津成一郎、「コンベンション施設の管理と運営」通号27, 1982年、大塚辰美「国際コンベンション都市の展開」68号, 1992年、（財）神戸都市問題研究所「コンベンション・シティへの政策」33号, 1983年、佐久間健治「日本における国際会議の諸問題」33号, 1983年、高寄昇三「コンベンションの経済効果」33号, 1983年、鈴木謙一「コンベンション都市の可能性」27号, 1982年、種村諄三「北方圏構想とコンベンション」33号, 1983年、是常福治「神戸・コンベンション都市の現況」33号, 1983年、新野幸次郎「産業構造のコンベンション」33号, 1983年、野勢伸一「都市と文化開発—その経済効果」27号, 1982年、松井澄「コンベンション・シティとコンGRESS・オーガナイザー」33号, 1983年。
7. 『都市問題』論文集は、地方自治・都市問題・地域問題を題材とした査読付きの研究論文集で、（財）東京市政調査会が発行している。この論文集からは以下の2件の論文があった。清成忠男「コンベンション・シティの課題」79号, 1988年、田村紀男「コンベンション都市の条件」79号, 1988年。
8. 高寄昇三「コンベンションの経済効果」『都市政策』33号, 1983年、真栄城守定「コンベンション経済効果に関する考察」『琉球大学教育学部紀要』第46集, 1995年、本田義明他2人「コンベンション開催の経済波及効果に関する研究」『福井大学工学部研究報告』第44巻, 1996年。
9. 真栄城守定「コンベンション産業論序説」『琉球大学教育学部紀要』第43集, 1993年、崔東日「韓国におけるコンベンション現状と発展課題に関する研究」『桜美林国際学論集』第4号, 1999年。
10. 野崎四郎「観光・コンベンションのアメリカの事例と経済効果」『産業総合研究調査報告書』10号, 2004年、藤原英喜「アメリカ観光産業におけるコンベンション事業」『北方圏』124号, 2003年夏、佐藤哲哉「日本におけるコンベンションの特徴と趨勢」『日本観光研究学会』第16回全国大会論文集, 2001年（以下、佐藤「特徴と趨勢」と略記）、佐藤哲哉「世界のコンベンション市場の動

- 向』『立教大学観光学部紀要』第4号, 2002年, 佐藤哲哉「コンベンション分野の需要と供給の諸側面—ヨーロッパの見本市市場」『九州産業大学商経論叢』43号, 2002年。
11. 井上博文「観光地経営に関する研究—欧米における商業会議所及びコンベンション・ビュースビューローの実例」『東洋大学短期大学紀要』第32号, 2000年, 淡野民雄「ラスベガスにおけるエンターテイメント都市としての舞台づくりに関する考察」『西武文理大学研究紀要』第2号, 2001年。
 12. 研究論文中, 1980年代は23件, 1990年代は10件, 2000年代から2006年4月30日現在までは11件である。
 13. ドイツ語に由来する産業見本市のことである。ドイツ営業法では見本市 (Messe) と展示会 (Ausstellung) を区別しており, メッセとは, 定期的に繰り返し開かれることが明文化された商談の場で, 来場者が専門業者に限定したものとされる。ハノーバーメッセやフランクフルトメッセなど, ドイツ国内には大規模な見本市会場がある。(『観光学辞典』同文館出版(株), 2002年, 93頁)
 14. コンベンションと同じ意味を持つ用語であり, 主に専門的な会議が多く開かれる。
 15. 国際会議事務局『Congress & Convention』No.13, 1986年。
 16. G.G.Fench, Conventions Center Development: Pros, Cons and Unanswered Questions, International Journal of Hospitality Management, Vol.11, pp. 183-196, (1992)。
 17. 崔承伊, 韓匡鐘『国際会議産業論』, 白山出版社, 1995年, 87-88頁。
 18. 梅澤忠雄『コンベンション都市最前線』, 電通出版社, 1988年, 13頁。
 19. 田部井正次郎『コンベンション—新時代のためのガイド』, (株)サイマル出版会, 1997年, 6-7頁。
 20. 藤原英喜・田澤佳昭「コンベンション概念のアメリカにおける展開」『道都大学紀要経営学部』2003年, 58頁。
 21. 国際会議観光都市とは, 国際会議場施設, 宿泊施設などのハード面やコンベンション・ビューローなどのソフト面での体制が整備されており, コンベンションの振興に適すると認められる市町村を, 市町村からの申請に基づき, 国土交通大臣が国際会議観光都市として認定した都市である。(国土交通省の認定基準: <http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010323.html>)
 22. JCCB (日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー)『全国コンベンション施設案内 2000・2001』を参照。
 23. 注10, 佐藤「特徴と趨勢」, 261頁。
 24. UAIの統計基準は, 「国際団体本部が主催もしくは後援した会議」, または「国内団体もしくは国際団体の支部が主催した会議で, 参加者総数が300名以上, 参加者の40%以上が外国人, 参加国数が5カ国以上, 会期が3日以上」である。
 25. アフターコンベンションとは, 会議が終了した直後に行われるイベントの総称で, 観光などが行われることが多い。
 26. JNTOの統計基準は, 「参加者数が20名以上あり, かつ参加国数が日本を含む2カ国以上を占めた国際会議, または, 参加数が20名以上あり, かつ外国人参加数が10名以上を占めた国内会議」を組み入れている。これにこの2条件にいずれかを満たす「セミナー・シンポジウム」を加え, 一方で, 「企業内会議や研究機関における講義, 投資・観光セミナー, 研究会」を除外している。
 27. (財)関西交通経済研究センター『関西における国際コンベンションと観光振興の連帯に関する調査研究報告書』, (財)関西交通経済研究センター, 1999年, 7-8頁。
 28. 『朝日新聞』, 2004年3月31日経済面 (11)。
 29. 一時的な支援として民間企業から大阪会場に派遣されることをいう。大阪コンベンション協会にも出向者がいる。
 30. 大阪府商工労働部観光交流課の提供資料

- 『大阪国際会議場の概要』に基づく。
31. 株大阪国際会議場の利用案内書を参照。
 32. 株大阪国際会議場、『第56期事業報告書』（2004年4月1日～2005年3月31日）を参照。
 33. 注32, 株大阪国際会議場, 前掲報告書。
 34. 2004年6月14日に大阪国際会議場営業部の大辻茂雄課長を対象に聞き取り調査を行った。
 35. 注18, 梅沢, 前掲書, 31頁。
 36. パシフィコ横浜は横浜コンベンション・ビューローが, 沖縄コンベンションセンターは沖縄コンベンション・ビューローが運営している。
 37. 大阪国際会議場, 神戸国際会議場などである。
 38. 財大阪観光コンベンション協会, 『平成16年度事業報告』を参照。
 39. 大阪府観光交流課は2004年9月11日, 大阪コンベンション協会は2004年8月31日, 日本コンベンションサービス株は2004年8月26日に実施した。日本コンベンションサービス株は1967年に建設された日本の初のPCOで, 現在は東京をはじめ, 大阪, 名古屋などに支社を置き, 大阪国際会議場で多様な会議を主催している。
 40. 注19, 田部井, 前掲書, 191頁。

The Management, Administration and Tasks of Convention Centers in Japan : The Osaka International Convention Center as an Example

Keum-hyang KIM

This manuscript discusses the management, administration and current trends of international conventions in Japan. The Osaka International Convention Center (OICC) is used as an example to show the main issues of the current situation. Therefore, professional congress organizers (PCO) as private enterprises were interviewed, and administrators of Osaka Prefecture and the Osaka Convention & Tourism Bureau were questioned about their opinions. Furthermore, research about trends and developments concerning international conventions in Osaka are made and the current situation of the OICC is analyzed. Based on these results, suggestions for improvement of the present situation are made.

Since the conference hall and the showroom of the OICC are close together, you can easily move from one to the other. On the other hand, there are several factors which make the convention center less attractive. Compared to other convention centers, the capacity of the OICC is small. The traffic accessibility is bad and there are few accommodations around, which makes it inconvenient to find an appropriate place where you can stay over-night. Another aspect is the lack of entertainment, which includes sightseeing and amusement, after an event at the convention center. The extension of the facilities, the quality of the food in the restaurants of the center and the reducing of the charge for the convention center are further points which have to be discussed intensively.

Based on the above, it can be concluded very easily that there is a lot to do to make the convention center more attractive, even for local residents. For an appropriate management, the corporation of the convention bureau and PCO is important, a tourist program after a convention has to be defined, the education of highly-qualified workers is necessary and the charge for the convention center and the costs for accommodation must be lowered.

Keywords : convention, Osaka International Convention Center, international meeting city, Convention & Visitors Bureau, PCO (professional congress organizers)